

第 3 次 新潟市環境基本計画骨子（案）

第 1 章 基本となる事項

第 1 節 計画策定の趣旨と改定の背景

1 計画策定の趣旨

- 新潟市環境基本条例第 9 条の規定に基づき，平成 10 年に「環境基本計画」を策定。
- 現在の第 2 次環境基本計画は，平成 26 年度を計画の最終年度としているため，現在までに生じた環境情勢の変化などに対応し，今後の環境行政の施策の方向性を定めるため，新たな環境基本計画を策定する。

計画	期間
第 1 次 新潟市環境基本計画	平成 10 年度～平成 18 年度（10 年）
第 2 次 新潟市環境基本計画	平成 19 年度～平成 26 年度（8 年）
第 3 次 新潟市環境基本計画	平成 27 年度～平成 34 年度（8 年）

2 計画改定の背景

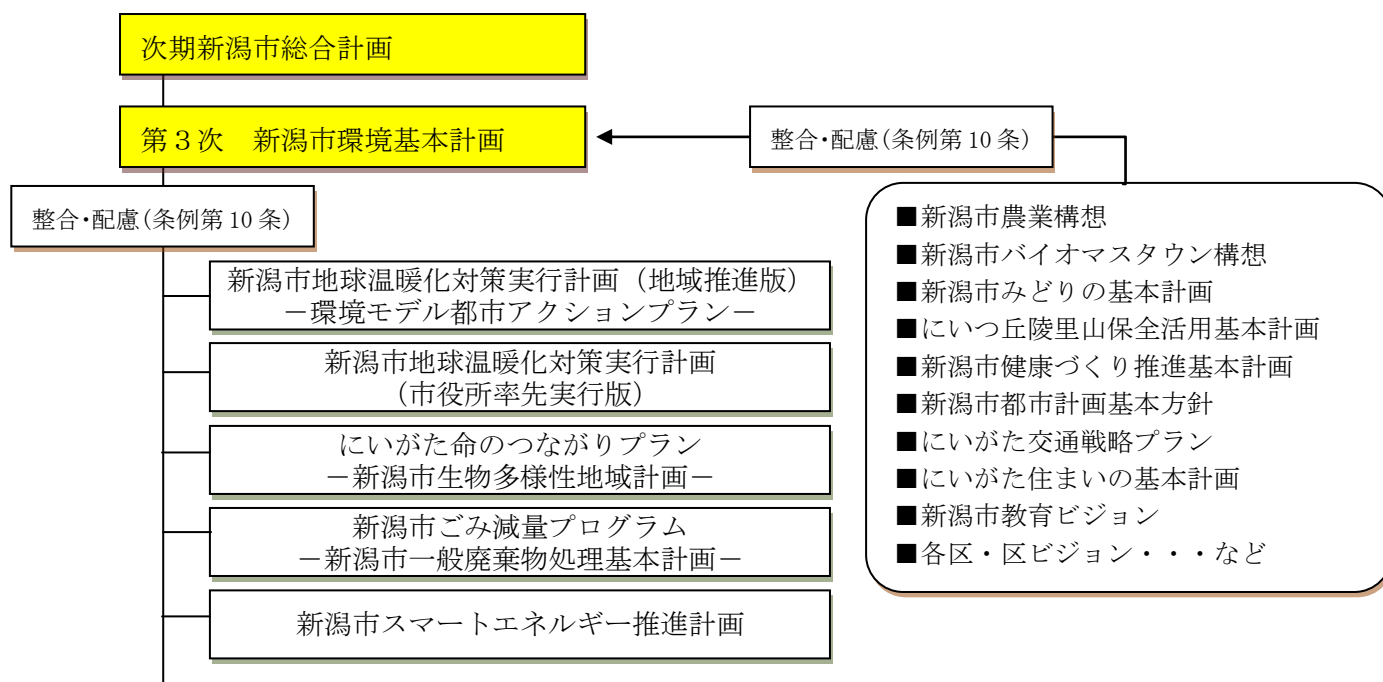
- 人間活動が引き起こした環境への影響により表面化した生物多様性の危機
- 「新ごみ減量制度」の成果を踏まえた，更なるごみの減量化と資源化の推進
- 東日本大震災を契機とした，スマートエネルギーの推進
- 温室効果ガス排出の大幅な削減など，低炭素社会の実現に向けた取り組みの推進
- 種々の環境問題に対して長期的な視点で向き合っていくための E S D（持続可能な開発のための教育）の推進

第 2 節 計画の基本的事項

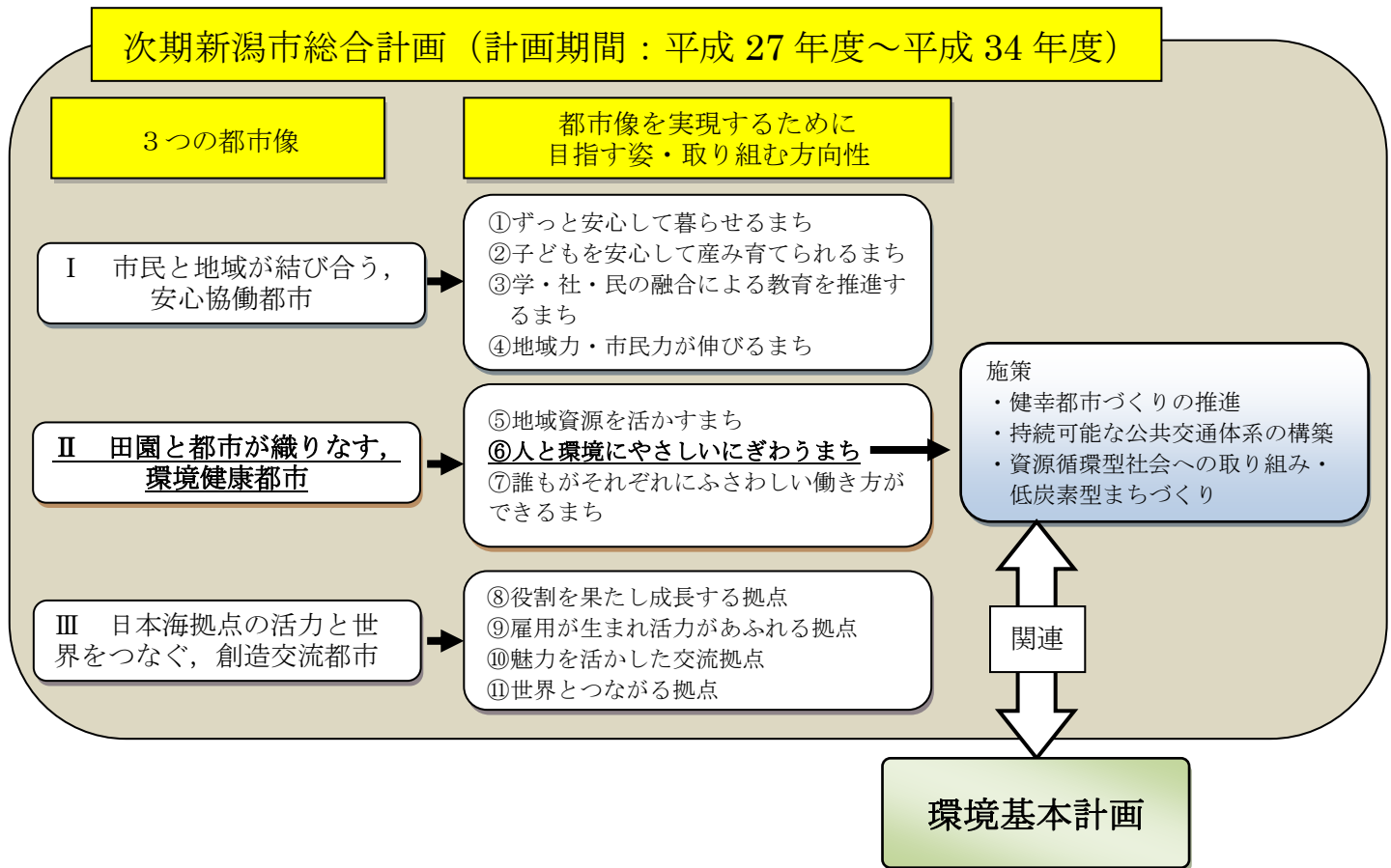
1 計画の役割

- 本計画は，環境基本条例第 3 条に掲げる基本理念の下，本市が環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項を定める。

2 計画の位置づけ



3 次期新潟市総合計画（10月6日答申）



○環境基本計画は、本市のマスタープランである総合計画と相互に関連し、総合計画に掲げる都市像「田園と都市が織りなす、環境健康都市」の実現に向け、政策⑥「人と環境にやさしいにぎわうまち」において関連する施策の環境に関する方向性を定める。

4 計画の対象

○本計画で対象とする環境とは、環境基本条例第2条における定義を踏まえ、以下に示すとおりとする。

自然環境	河川・湖沼等の湿地，里山，野生動植物・生態系，農地 など
生活環境	水環境，大気環境，土壌環境，音環境，廃棄物・リサイクル など
快適環境	緑，水辺，景観，歴史・文化遺産 など
地球環境	地球温暖化，オゾン層破壊，酸性雨 など

5 計画期間

○本計画の期間は、総合計画の期間と同様、平成27年度から平成34年度までの8年間とする。

6 各主体の役割

○計画の推進にあたっては、市民・市民団体，事業者，市など各主体がそれぞれの立場での役割を認識したうえで、持続可能な社会づくりの考え方を共有し、協働して取り組みを行う

（1）市民・市民団体（条例第6条）

- ・日常生活における環境負荷の低減
- ・環境保全活動への参加

- ・環境保全施策への参画，協力

(2) 事業者（条例第5条）

- ・事業活動による環境影響の認識及び未然防止
- ・事業者としての環境保全活動の努力
- ・環境保全施策への参画，協力

(3) 市（条例第4条）

- ・基本的かつ総合的な環境保全施策の計画及び実施
- ・環境負荷の少ない事業活動の率先実行
- ・市民，事業者による環境保全活動の支援
- ・環境状況の把握及び情報提供
- ・国及び国内外の地方公共団体との協力
- ・市民，事業者の環境保全施策への参画，協力体制の整備

第2章 本市の概況と環境の現状・課題

第1節 本市の概況

- 1 地理
- 2 気候
- 3 人口（将来人口推計及び年齢別人口推計も掲載）
- 4 土地利用
- 5 産業

第2節 環境の現状に係る評価と課題

1 第2次環境基本計画の実績報告に基づく評価と課題

○第2次環境基本計画において定める施策目標ごとに，環境審議会で評価を実施

施策の目標	現計画策定時 (平成19年度)の課題	現時点(平成26年度)の評価と課題
協働と学習で拓く環境未来	こどもの環境教育の推進や、市民の環境学習・環境啓発の普及・推進	【評価】環境教育に係る学習をする機会が増加 【課題】環境保全活動を実践する市民・市民団体の拡大、活性化
I 自然と人間とが共生する田園ふれあい都市の形成	市民が水辺や緑に親しむことを通じて、自ら自然環境保全活動を行える機会づくり	【評価】ボランティア活動に関心を持つ市民が増加 【課題】多くの市民が自然に親しめ、気軽に参加できるイベントや展示などの充実
II 環境への負荷の少ない資源循環都市の形成	更なるごみの減量・資源化	【評価】「新ごみ制度」により、ごみの減量・資源化が進んだ 【課題】市民の3R意識のさらなる向上及び新たな資源化策の検討
III 健康で安心な快適環境都市の形成	環境基準超過に対する対応や監視の強化	【評価】平成25年度までの全ての年度で、環境基準項目の目標を達成 【課題】新たな環境基準項目への対応や、基準未達成項目の対応と原因究明
IV 地球環境に貢献する都市の形成	運輸部門や民生部門における温室効果ガスの排出抑制	【評価】二酸化炭素排出削減に向けた取組体制が構築された 【課題】運輸部門や家庭部門における二酸化炭素排出量の削減に向けた施策の充実

第3章 計画の目指すもの

第1節 目指す都市像

田園と都市が織りなす，環境健康都市

第2節 施策の目標

環境教育と協働の推進

- ① 低炭素社会の創造
- ② 循環型社会の創造
- ③ 生物多様性の保全
- ④ 快適な生活環境の保全

※各目標は，本審議会において視点を確認し，市民ワークショップの結果を反映して定める。

第3節 施策の大綱

第4章 施策の推進

- 第1節 （環境教育と協働の推進）取り組み方針・主な施策・指標項目の設定
- 第2節 （①低炭素社会の創造）取り組み方針・主な施策・指標項目の設定
- 第3節 （②循環型社会の創造）取り組み方針・主な施策・指標項目の設定
- 第4節 （③生物多様性の保全）取り組み方針・主な施策・指標項目の設定
- 第5節 （④快適な生活環境の保全）取り組み方針・主な施策・指標項目の設定

第5章 環境配慮指針

- 第1節 市民・事業者の環境配慮指針
- 第2節 市の環境配慮指針

第6章 計画の推進

第1節 計画の進行管理

1 計画の進捗状況の点検・公表

- 環境の状況や施策の実施状況等について，年次報告書を作成し，公表する
- 毎年の点検結果を踏まえ，必要に応じて計画の見直しを行う

第2節 計画の推進体制

- 市環境審議会，市環境保全調整会議等の組織により，環境基本計画の推進を図るとともに，市民，事業者，行政等の各主体が協働して環境保全活動に取り組む